

提案・要望事項（下段：要望概要）		主な要望先（略称）
<全般的事項>		
I ALPS処理水の処分に係る責任ある対応		
<ul style="list-style-type: none"> ○関係者に対する説明と理解 ○浄化処理の確実な実施 ○正確な情報発信 ○万全な風評対策と将来に向けた事業者支援 ○処理技術の継続的な検討 		官房、内閣、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
II 新型コロナウイルス感染症への継続的な対応		
<ul style="list-style-type: none"> ○緊急包括支援交付金の継続・対象拡充、感染拡大防止の体制構築の支援 ○幅広い業種の事業者に対する事業継続の支援、経営困難となっている事業者への支援 ○需要喚起策の実施 		官房、内閣、総務、厚労、経産、国交
III 第2期復興・創生期間以降における復興の更なる加速化		
1	復興に向けた総合的な施策の推進	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き国が前面に立った取組、柔軟な制度、十分な財源確保 ○県内全域にわたる一体的・中長期的な復興・創生の推進 ○復興・創生が遅滞することがないよう度重なる災害からの復旧等と並行した取組 	
2	福島国際研究教育機構の具現化	官房、内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○県の立地候補地等の意見を最大限尊重 ○研究開発や周辺環境整備等の機構に係る各種事業に必要な予算の確保 ○浜通り地域等全体の一体的・総合的な復興に資する拠点、基本構想の早期具現化 	
3	交付税、基金、交付金等に係る財源措置、地方一般財源総額の確保等	内閣、復興、総務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○震災復興特別交付税措置の継続 ○福島再生加速化交付金、被災者支援総合交付金の予算確保 ○地方一般財源総額の確実な確保 	
4	復興に向けた人員確保	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
	<ul style="list-style-type: none"> ○人員確保に対する支援の充実 ○震災復興特別交付税等による確実な措置 	
<個別事項>		
IV 避難地域・浜通りの復興・再生		
5	避難地域の復興実現	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○福島12市町村の復興・再生に関する懇談会での意見の施策等への反映 ○中長期的な財源確保と人的支援継続 	
6	帰還困難区域の復興・再生	内閣、復興、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○特定復興再生拠点区域復興再生計画の実現 ○拠点区域の整備に対する十分な予算確保 ○拠点区域外の避難指示解除のための住民や地元自治体の意向を十分に踏まえた対応 	
7	避難地域等の事業・生業の再生	内閣、復興、農水、経産
	<ul style="list-style-type: none"> ○被災事業者等の支援 ○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の継続 	
8	避難地域の営農再開に向けた支援	復興、農水
	<ul style="list-style-type: none"> ○営農再開関連事業の継続及び予算の確保 ○高付加価値産地展開支援事業の継続、事業者誘致及び予算確保、一体となった産地形成への支援 	
9	避難地域等の鳥獣被害対策の推進	復興、農水、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○生活環境整備に向けた鳥獣被害対策の推進 ○農作物被害防止のための取組への支援 	
10	避難地域等における医療提供体制の再構築	復興、厚労
	<ul style="list-style-type: none"> ○医療提供体制の再構築に向けた財源措置 ○医療従事者の安定的確保と県内定着促進への支援 	
11	避難地域等における教育環境の整備・充実	内閣、復興、総務、文科、厚労
	<ul style="list-style-type: none"> ○避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ○ふたば未来学園への支援 ○教職員の加配措置 ○教育相談体制の充実 ○特別な支援が必要な児童生徒への支援継続 	
12	避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○復興に向けた道路整備のための予算確保 ○避難地域12市町村内の復興事業の予算確保 ○常磐自動車道(仮称)小高スマートICの整備促進 ○常磐自動車道を始めとする浜通り軸の強化 	
13	県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援	復興、国交
V 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出		
14	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発等の推進・産業集積の促進 ○企業誘致等を通じた産業集積の加速化 ○イノベーション創出促進のための環境整備 ○構想を支える教育・人材育成 ○浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進 ○伝承館への継続的な支援 ○公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援 	
15	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援	復興、文科、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ○再エネ社会構築に向けた取組への支援 ○水素社会実現に向けた取組への支援 ○産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携 	
16	医療関連産業の集積・振興の支援	復興、文科、厚労、経産
	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま医療機器開発支援センターに対する支援 ○医療-産業TRセンターに対する支援 	
17	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援	経産、国交

VI 原子力発電所事故への対応		
18	原子力発電所の安全確保等 ○廃炉に向けた取組 ○原子力防災体制の強化 ○環境放射線モニタリングの充実	内閣、経産、環境
19	除染等の推進 ○仮置場の原状回復等の確実な実施 ○搬出できない現場保管除去土壌等への対応 ○帰還困難区域の除染等	復興、農水、環境
20	中間貯蔵施設事業の推進 ○全国的な理解醸成 ○県外最終処分に向けた取組の加速化 ○除去土壌等の輸送及び中間貯蔵施設の整備・運営の安全・着実な実施	復興、環境
21	放射性物質に汚染された廃棄物の処理 ○特定廃棄物の埋立処分の円滑な実施 ○処理方針が決定していない特定廃棄物の取扱い	復興、環境
22	原子力損害賠償の確実な実施 ○集団訴訟の判決確定を踏まえた適切な対応 ○ALPS処理水処分に係る風評対策 ○営業損害や風評被害の賠償の的確な実施 ○地方公共団体に係る賠償 ○消滅時効への対応 ○住民帰還に向けた支援策の実施	復興、文科、経産
VII 風評払拭・風化防止対策の強化		
23	風評払拭・風化防止対策の強化 ○風評払拭・風化防止に必要な財源の確保 ○国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	官房、内閣、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
24	農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化 ○風評払拭のための総合的な対策の継続、産地評価回復等に必要となる対策の予算確保 ○国による農林水産物の風評対策の強化	内閣、復興、外務、農水、経産
25	観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援 ○ALPS処理水処分に係る風評対策 ○浜通り観光再生への支援 ○風評払拭による観光誘客促進への支援 ○教育旅行回復への支援 ○国内外の会議、各種イベント等の誘致・開催への支援	復興、外務、国交
26	福島復興に向けた未来志向の環境施策の推進 ○ふくしまグリーン復興構想等の着実な推進 ○復興と共に進める地球温暖化対策の推進 ○ポスト・コロナ社会を先取りした環境施策の推進	環境
VIII 県民の健康と安全・安心を守る取組		
27	避難者支援の充実 ○避難者の生活再建支援 ○応急仮設住宅の供与期間の延長等 ○高速道路無料措置の延長 ○県内外の避難者支援の取組に必要な財源確保等 ○被災者の心のケアへの支援	内閣、復興、総務、厚労、国交
28	安心して子どもを産み育てやすい環境の整備	復興、厚労、環境
29	県民の健康回復に係る総合的推進の継続 ○県民の健康回復推進のために必要な財源措置の継続 ○県民の健康不安解消に向けた研究開発	復興、文科
30	復興・再生に必要な福島ならではの教育に対する支援強化 ○体験活動等に係る取組等に必要な予算確保 ○体力向上や食育の充実に必要な予算確保 ○コミュニティ復興支援事業の継続 ○被災児童生徒の就学機会の確保 ○個別支援教育の推進 ○風評等を防止する教育	復興、総務、文科
31	復興・再生に向けた治安の維持 ○被災地域の道路交通の安全と円滑等のための予算確保 ○航空機配備のための予算確保	警察、復興、国交
IX 産業再生、インフラ整備		
32	原子力災害対応雇用支援事業等の継続 ○原子力災害対応雇用支援事業の継続 ○事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和	復興、厚労
33	企業誘致の促進 ○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の継続及び十分な予算確保 ○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続	復興、経産
34	社会資本の整備に係る財源措置等 ○復旧・復興事業（復興特別会計）における財源の確保等 ○直轄事業における財源の確保 ○通常事業（一般会計）における財源の確保	復興、総務、農水、国交
35	農業・農村再生のために必要な予算の確保	復興、農水
36	森林・林業再生のために必要な制度と予算の確保	復興、農水、環境
37	水産業再生に係る取組の強化 ○生産から流通・消費に至る水産業全体を捉えた対策の推進、長期にわたる十分な財源確保	内閣、復興、農水、経産
38	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援 ○広域的なネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸・横断道軸・南部軸の整備	復興、国交
39	国際競争力強化に向けた物流拠点整備への支援 ○物流拠点としての小名浜港の整備 ○重要港湾相馬港の整備	復興、経産、国交
X 地方創生の推進、デジタル社会の実現、大規模自然災害への対策		
40	地方創生の推進	官房、内閣
41	デジタル社会の実現 ○デジタル田園都市国家構想推進交付金の予算確保・要件拡充	官房、デジ
42	頻発・激甚化する大規模自然災害への対策 ○防災・減災、国土強靱化のための対策 ○流域治水の推進	官房、内閣、警察、復興、総務、文科、厚労、農水、国交